

【 貸 借 対 照 表 】

平成29年5月1日から平成30年4月30日

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	3,127,946	流動負債	623,619
流動資産 計	3,127,946	流動負債 計	623,619
固定資産		固定負債	6,645,667
有形固定資産	4,527,573	固定負債 計	6,645,667
無形固定資産	2,800	負債 合計	7,269,286
投資その他の資産	617,937	純資産の部	
固定資産 計	5,148,310	資本金 計	65,000
繰延資産	0	剰余金 計	954,970
繰延資産 計	0	自己株式 計	-13,000
		純資産 合計	1,006,970
資産 合計	8,276,256	負債・純資産合計	8,276,256

【 損 益 計 算 書 】

平成29年5月1日から平成30年4月30日

経常損益の部	
売上高	2,269,342
売上原価	1,294,211
売上総利益	975,131
販売費及び一般管理費	770,805
営業利益	204,326
営業外損益	131,403
経常利益	335,729
特別損益の部	
特別損益	-185,957
税引前当期純利益	149,772
法人税等	20,241
当期純利益	129,531

【 製 造 原 価 報 告 書 】 単位:千円

平成29年5月1日から平成30年4月30日

製造原価報告書	
材料費	82,858
労務費	157,479
製造経費	1,053,874
当期製品製造原価	1,294,211

【株主資本等変動計算書】

単位:千円

平成29年5月1日から平成30年4月30日

I 株主資本			
1. 資本金	前期末残高	65,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	65,000	
2. 資本剰余金	前期末残高	0	
	当期変動額	0	
	当期末残高	0	
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	前期末残高	0	
	当期変動額	0	
	当期末残高	0	
(2) その他の利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	825,440	
	当期変動額	129,530	
	当期末残高	954,970	
利益剰余金 合計	前期末残高	825,440	
	当期変動額	129,530	
	当期末残高	954,970	
4. 自己株式	前期末残高	-13,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	-13,000	
株主資本 合計		前期末残高	877,440
		当期変動額	129,530
		当期末残高	1,006,970

【 個 別 注 記 表 】

平成29年5月1日から平成30年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,300 株
-------------------------	---------

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,428,162,446 円
-------------------	-----------------

【 貸 借 対 照 表 】

平成30年5月1日から平成31年4月30日

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	2,899,103	流動負債	887,189
流動資産 計	2,899,103	流動負債 計	887,189
固定資産		固定負債	6,791,590
有形固定資産	4,502,424	固定負債 計	6,791,590
無形固定資産	2,466	負債 合計	7,678,779
投資その他の資産	769,251	純資産の部	
固定資産 計	5,274,141	資本金 計	65,000
繰延資産	0	剰余金 計	1,010,863
繰延資産 計	568,398	自己株式 計	-13,000
		純資産 合計	1,062,863
資産 合計	8,741,642	負債・純資産合計	8,741,642

【 損 益 計 算 書 】

平成30年5月1日から平成31年4月30日

経常損益の部	
売上高	3,311,491
売上原価	1,493,732
売上総利益	1,817,759
販売費及び一般管理費	1,210,986
営業利益	606,773
営業外損益	-86,614
経常利益	520,159
特別損益の部	
特別損益	-376,675
税引前当期純利益	143,484
法人税等	87,590
当期純利益	55,894

【 製 造 原 価 報 告 書 】 単位:千円

平成30年5月1日から平成31年4月30日

製造原価報告書	
材料費	82,993
労務費	153,892
製造経費	1,256,847
当期製品製造原価	1,493,732

【株主資本等変動計算書】

単位:千円

平成30年5月1日から平成31年4月30日

I 株主資本		
1. 資本金	前期末残高	65,000
	当期変動額	0
	当期末残高	65,000
2. 資本剰余金	前期末残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	0
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	前期末残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	0
(2) その他の利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	954,970
	当期変動額	55,893
	当期末残高	1,010,863
利益剰余金 合計	前期末残高	954,970
	当期変動額	55,893
	当期末残高	1,010,863
4. 自己株式	前期末残高	-13,000
	当期変動額	0
	当期末残高	-13,000
株主資本 合計		
	前期末残高	1,006,970
	当期変動額	55,893
	当期末残高	1,062,863

【 個 別 注 記 表 】

平成30年5月1日から平成31年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,300 株
-------------------------	---------

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,066,901,984 円
-------------------	-----------------

【 貸 借 対 照 表 】

令和2年4月30日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	2,540,215	流動負債	898,751
流動資産 計	2,540,215	流動負債 計	898,751
固定資産		固定負債	7,876,603
有形固定資産	6,036,200	固定負債 計	7,876,603
無形固定資産	2,702	負債 合計	8,775,354
投資その他の資産	846,446	純資産の部	
固定資産 計	6,885,348	資本金 計	65,000
繰延資産	0	剰余金 計	1,054,791
繰延資産 計	456,582	自己株式 計	-13,000
		純資産 合計	1,106,791
資産 合計	9,882,145	負債・純資産合計	9,882,145

【 損 益 計 算 書 】

令和1年5月1日から令和2年4月30日

経常損益の部	
売上高	2,821,712
売上原価	1,313,763
売上総利益	1,507,949
販売費及び一般管理費	1,274,618
営業利益	233,331
営業外損益	-21,086
経常利益	212,245
特別損益の部	
特別損益	-146,425
税引前当期純利益	65,820
法人税等	21,892
当期純利益	43,928

【 製 造 原 価 報 告 書 】 単位:千円

令和1年5月1日から令和2年4月30日

製造原価報告書	
材料費	87,134
労務費	154,501
製造経費	1,072,128
当期製品製造原価	1,313,763

【株主資本等変動計算書】

単位:千円

令和1年5月1日から令和2年4月30日

I 株主資本			
1. 資本金	前期末残高	65,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	65,000	
2. 資本剰余金	前期末残高	0	
	当期変動額	0	
	当期末残高	0	
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	前期末残高	0	
	当期変動額	0	
	当期末残高	0	
(2) その他の利益剰余金	繰越利益剰余金		
	前期末残高	1,010,863	
	当期変動額	43,927	
	当期末残高	1,054,790	
	利益剰余金 合計		
	前期末残高	1,010,863	
当期変動額	43,927		
当期末残高	1,054,790		
4. 自己株式	前期末残高	-13,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	-13,000	
株主資本 合計		前期末残高	1,062,863
		当期変動額	43,927
		当期末残高	1,106,790

【 個 別 注 記 表 】

令和1年5月1日から令和2年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

②有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,300 株
-------------------------	---------

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,420,714,218 円
-------------------	-----------------